

愛西民報

2016年
4月・5月
第46号

〔発行〕
日本共産党
愛西市委員会

真野和久市議会議員（26）1465
加藤敏彦市議会議員（28）3696
河合克平市議会議員（25）7702

市民に負担増！愛西市予算 教育や市民活動の予算カット

ひい！

教育補助金の削減

- PTA活動運営費補助金
学校割 10万円→8万円
児童割 180円→150円
- クラブ活動補助金
中学校1クラブ
3万円→2万7千円
- 生徒指導補助金
学校割 2万5千円→2万円
生徒割 600円→420円
- 修学旅行補助金
小学6年3500円→3000円
中学3年5000円→4500円

教育にかかわる補助金 軒並み削減

キャンプ補助金、自然教室

愛西市3月議会では、平成28年度予算、施設利用料値上げの条例など、35議案が審議され、すべて可決されました。平成28年度予算は、190億円の予算編成にするため歳出が削られました。市民の活動にかかわる補助金の削減、市の財産である「人」を育てる教育にかかわる補助金の削減など、昨年度以上に市民に冷たい予算となりました。

日本共産党議員団「厳しく批判」

平成28年度予算

の補助金の廃止は、記憶に新しいところですが、今年度予算では、修学旅行費補助金など、小中学校あわせて、14の補助金、計362万9000円が削減されました。

「補助金削減」
3年間で9000万円

まの議員の一般質問の中で、市は、各種補助金を「平成30年度までの3年間で削減を進める」と答弁。平成27年度約5億4000万円を4億5000万円まで9000万円の削減を目標にしています。

「企業誘致費用」
1億3500万円



市民団体にはダブルパンチ
文化や体育に関わる市民団体、地域活動を行っているコミュニティなどへの補助金もカット。29年度の使用料値上げもあり、まさにダブルパンチ。「会費を値上げしなければ」との声も上がっています。

大本未？

企業誘致費 約4億円

- 総費用 397,000,000円
 - ・整備費 250,000,000円
 - ・誘致支援費（年額推計）
立地促進奨励金（3年）35,000,000円
雇用促進奨励金（2年）21,000,000円
 - 実質収入（年額推計） 15,000,000円
 - ・固定資産税収入 50,000,000円
 - ・交付税減額 ▲35,000,000円
- ※総費用を実質収入増分でまかなうためには約26年かかる。

企業誘致のための整備事業は、今年度1億3500万円を投資します。昨年度の事業費、今後の優遇税などを含め

「子育てをPRするといいたく、医療費助成の拡大を行わず、自慢の教育助成も削減する。今後の財政不足を理由に市民活動への補助をカットしながら、企業誘致では、行き過ぎた税制優遇を行うなど、愛西市の将来に向かって問題のある予算だ」と反対しました。

日本共産党
「財政不足理由に
市民負担を押し付けるな」

雇用創出効果は疑問

市は、地域活性化対策として企業誘致を進めています。隣の稲沢市では、5億円の費用を費やして企業誘致を行いました。平成27年度の稲沢市在住の新規雇用は、数人でした。

ると約4億円の投資になります。この費用を回収するのに約26年かかります。

この予算は問題だ！

■負担増で活動縮小も

「使用料も取られ、補助金も削減では、活動を減らせとされているようなもの」（コミュニティ役員）

■企業誘致に巨額投資は問題

「地域活性化策といいながら、巨額の資金を投資することは、愛西市の将来にどのような影響を与えるのか不安だ」（男性・須依町）

■保育料値上げで家計は火の車

「子育てはお金がかかる。共働きでやっと生活できる。保育料の値上げはやめてほしい」（女性・草平町）

日本共産党発行

しんぶん 赤旗

日刊●月3497円
日曜版●月823円

平成28年度予算で実現！

- 市内全ての街灯のLED化
（平成28年度調査・29年度実施）
- 親水公園グラウンド、スポーツセンター整備
- 「ふるさと納税」返礼品を充実

日本共産党市議団が要求してきた

市民要望が実現！

島田浩副議長の飲酒後運転問題

河合かつぺい議員、政治倫理審査会で、
島田副議長の辞任を求める

政治倫理審査会では、私は、「厳重注意処分」後の進退について、会派離脱では不十分と、副議長辞任を求めましたが、処分が妥当とする多数派が、審議の両論の併記を主張し、政治倫理に反するかどうかの結論を出しませんでした。

県警からのFAXについては、島田副議長の言い分を認め、「破棄」したことは軽率であったが、新たな処分をするほどではないとしました。県警は、共産党市議団の情報公開請求に「作成または、取得していない」と回答しており、全く矛盾しています。

その答申を受け、議長は「厳重注意処分」妥当はであり、副議長を辞任することに当たらないと結論づけました。



河合かつぺい
議員

市民活動を困難にする 利用料値上げは見直せ



まの和久
議員

市は、平成29年度から公民館やコミュニティセンター、体育館、運動場など公共施設利用料を値上げする議案を議会に提出。団体補助金も削減。

企画部長

「期限付きで一部5割減免」

企画部長は「パブリックコメントで一番多かった意見は、一定の理解はしつつも『再考してほしい部分がある』だった。そこで、市内の中学生以下または65歳以上の団体の定期的な活動は、経過措置として、3年間5割減額の取り扱いを追加する」と答弁。

まの和久議員は、「市民活動への影響が大きい。体育施設の利用料は急激すぎるとの声もある。急がず再考を」と見直しを求めました。

まの議員「近隣は無料や5割減免が基本」と批判

減免規定を、これまでの5割から3割に改悪することについて、市の「近隣（津島市）を参考にした」との答弁に対し、まの和久議員は、「見直しを進めている稲沢市やあま市は町内会の会議は無料、定期的な活動を行う団体は5割減免としている。市の対応はあまりにひどい」と批判。

平成29年度からの 施設利用料値上げ

■対象

市の文化会館・公民館、コミュニティセンター、農村環境改善センター、農業管理センター、体育施設（学校体育館は除く）

■値上げ

平均使用料の最大1.5倍から1.7倍（これまで無料だったところは有料に。一部値下げも）

■減免措置改悪

市補助団体 5割減免→3割減免（市内の中学生以下または65歳以上の団体の定期的な活動は、経過措置として、3年間だけ5割減額）

ヒドイ！

団体補助金の公表と 市民活動に支援を

まの「使途は公開し、中身はやる気の出るように」

まの議員は、団体の補助金について、「目的・事業を明確にして助成し、基準や額の公開が必要だ」と質問。

企画部長

「公開は考えていない」

企画部長は「補助金の目的



まの「活動支援に

市民活動センター設置を」

また、まの議員は「活動を保証する対策を。あま市のような市民活動センター設置を」と求めました。

企画部長

「センター設置考えていない」

企画部長は「情報提供やアドバイスなどのきめ細かいサポートを行い活動を後押ししたい。支援は市民協働課と担当課で行う」と答弁しました。

旧永和荘の防災拠点 市民が利用可能に



かとう敏彦
議員

旧永和荘に愛知県が防災拠点を整備することを発表しました。

かとう敏彦議員は、2014年3月議会で、永和荘跡地に蟹江町の「希望の丘広場」のような避難場所としての整備を求めています。

今後、防災拠点の整備を進めるにあたって、「市民の意見を聞き、地元住民や市民が利用できるように整備を」と求めました。

総務部長「県と協議したい」

総務部長は「市民が利用できる施設整備については、今後、県と協議をしていきたいと考えている。この整備に關していただいたご意見は、適宜県に伝えていきたい」と前向きな回答でした。

消防団応援事業 4月から実施

かとう「地元説明会の開催を」

現在、市内各地で消防団員の募集が困難な状況がうまれています。かとう議員は地元の古瀬町の例を挙げ、団員確保へ対象者の把握や地元での説明会開催を求めました。

消防長「要望があれば実施」

消防長は、「入団可能な該当者は把握している。要望をいただければ説明会を実施する」と答えました。

かとう「消防団の応援事業を」

また、かとう議員は、消防団員の確保へ地域の協力が必須だと「豊橋市では、消防団員の証明をみせると協力店で優待のサービスが受けられる報道があったが、愛西市でもできないか」と質問。

消防長「応援事業所実施する」

消防長は、「愛西市消防団応援事業所設置要綱」を制定し、平成28年4月より運用を開始させていた」と答弁しました。

旧永和荘の防災拠点計画

■整備期間

平成28年度調査
平成29年度から整備

■整備内容

土地を3mかさ上げ
大型ヘリポート、防災倉庫を建設